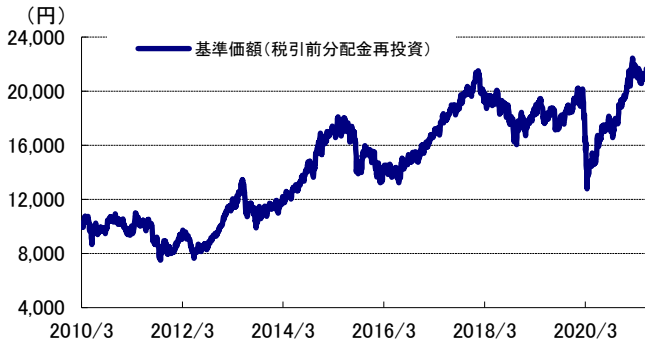


基準日:2021年5月31日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

| ファンド | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ファンド | 1.53% | -0.49% | 12.62% | 43.22% | 12.74% | 116.56% |

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

| | | | |
|------|---------|-----|------------|
| 基準価額 | 20,911円 | 設定日 | 2010年3月12日 |
|------|---------|-----|------------|

| | | | |
|-------|--------|-----|--------------------|
| 純資産総額 | 45.8億円 | 決算日 | 原則として、 毎年12月10日 |
|-------|--------|-----|--------------------|

| サブファンド組入比率 | |
|----------------------------------|-------|
| 中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 31.7% |
| ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド | 34.9% |
| インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 30.9% |
| 現金・その他 | 2.5% |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万円当たり、税引前)

| 決算日 | 分配金 | 決算日 | 分配金 |
|-------------|-----|-------------|------|
| 2015年12月10日 | 0円 | 2018年12月10日 | 0円 |
| 2016年12月12日 | 0円 | 2019年12月10日 | 100円 |
| 2017年12月11日 | 0円 | 2020年12月10日 | 0円 |
| | | 設定来累計 | 450円 |

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
| サブファンド | -1.19% | -5.08% | 7.19% | 36.61% | 22.84% | 147.51% |
| 参考指数 | -1.43% | -5.56% | 5.83% | 41.70% | 28.47% | 170.09% |

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|
| サブファンド | 7.18% | 9.35% | 35.24% | 79.62% | 28.38% | 196.78% |
| 参考指数 | 7.31% | 7.70% | 30.79% | 72.75% | 40.74% | 125.80% |

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| サブファンド | -1.15% | -4.80% | -0.32% | 23.78% | -5.52% | 63.70% |
| 参考指数 | -0.97% | -6.16% | -2.78% | 25.74% | -4.92% | 60.36% |

ご参考:チャインドネシア合成指数

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 合成指数 | 1.64% | -1.41% | 10.88% | 46.75% | 23.86% | 135.32% |

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

今月は、インド株式サブファンドの上昇が当ファンドをけん引する一方で、中国株式サブファンドとインドネシア株式サブファンドは下落し、足かせとなりました。

基準日:2021年5月31日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

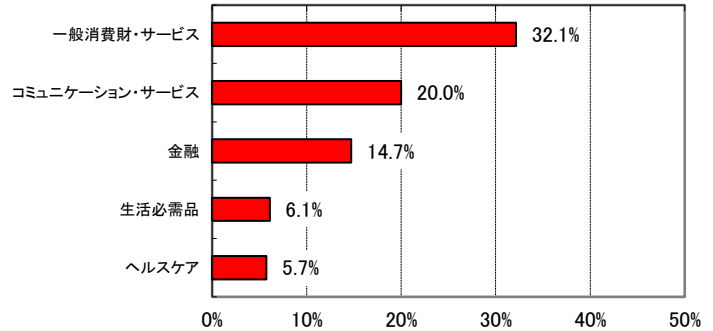
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 77 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|------------------------|----------------|-------|---|
| テンセント・ホールディングス | コミュニケーション・サービス | 14.3% | インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。 |
| アリババ・グループ・ホールディングス-ADR | 一般消費財・サービス | 8.5% | 電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。 |
| AMUNDI CHINA A I-ACC | 投資信託 | 4.7% | 中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。 |
| メイトワン・ディエンピン | 一般消費財・サービス | 4.0% | 中国を拠点とする電子商取引プラットフォームで、多様な生活サービスを提供。 |
| 中国建設銀行 | 金融 | 3.7% | 一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。 |

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月、中国株式市場は下落しました(米ドルベース)。前半は規制強化によるやインターネット関連銘柄の下落が中国株式市場を押し下げました。後半に入ると、中国政府による商品および暗号通貨の投機的取引に対する取り締まりと中国元の急激な上昇から中国株式市場は反発し、上昇基調で月末を迎えました。業種別ではヘルスケア、生活必需品などがけん引役となった一方で、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどがアンダーパフォームしました。中国人民銀行(中央銀行)は外貨預金準備率の引き上げを発表しました。マクロ経済面では、4月の中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)は上昇したほか、4月の輸出は前年同月比で大幅増となりました。一方で4月の小売売上高および鉱工業生産前年同月比の成長率は、3月と比べ鈍化しました。

当ファンドの5月の基準価額は、円ベースで下落しました。為替要因はプラスに寄与しました。業種別では、生活必需品などにおける銘柄選択がプラスに寄与した一方で、金融やヘルスケアにおける銘柄選択はマイナスに寄与しました。個別銘柄では、チャイナ・ツーリズム・グループ・デューティフリーやチャイナ・リソース・ガス・グループが上昇し、パフォーマンスを押し上げました。一方で業者・店舗および消費者に決済サービスを提供するイェーカーや、TALエデュケーション・グループやニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループなど教育関連銘柄の下落は足かせとなりました。当月、ペトロチャイナや、主に不動産の販売に従事するカントリー・ガーデン・ホールディングスなどを新規に組入れました。他方、不動産取引プラットフォームを運営するKEホールディングスなどを全売却したほか、Eコマース関連のメイトワン・ディエンピンなどを一部売却しました。

中国が発表した4月の経済指標は予想を下回るものが散見されました。しかし、新型コロナウイルスのワクチン接種の加速、労働需給の引き締め、および賃金上昇が消費回復への期待を高めており、今後も小売販売においては下落よりも上昇基調が強まると考えています。一方で、フィンテック企業の融資仲介規制や住宅価格上昇などは悪材料になるとみています。製造では、脱炭素化に向けた厳しい取り組みを維持する機運が高まるものと考えます。インフレは、PPI(生産者物価指数)が高い伸びを示しており、ピークを迎えた可能性があります。当ファンドは、食品を除く財・サービスの価格上昇がけん引し、同国のCPI(消費者物価指数)は今後数ヶ月にかけて一層上向くと予想しています。中国元の上昇に関しては、協議、窓口指導、外貨預金準備率の引き上げなどの複合効果により、短期的には中国元への需要は落ち着くと考えられます。当ファンドは、今後発表される米国の失業保険申請件数が、FRB(米連邦準備理事会)のテーパリング(資産購入プログラムの段階的縮小)議論のカギとなることから注目しています。こうした状況を踏まえて、当ファンドは引き続き、割安で質の高い景気敏感銘柄を選択し、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

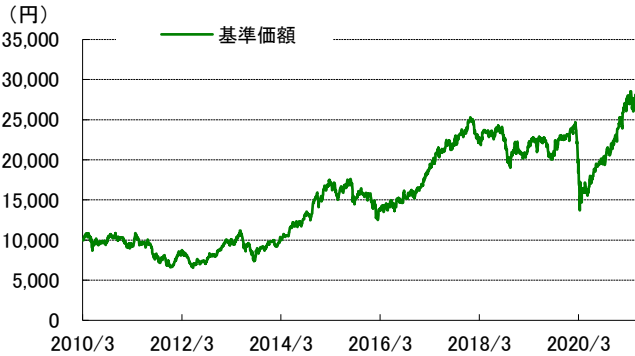
基準日:2021年5月31日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

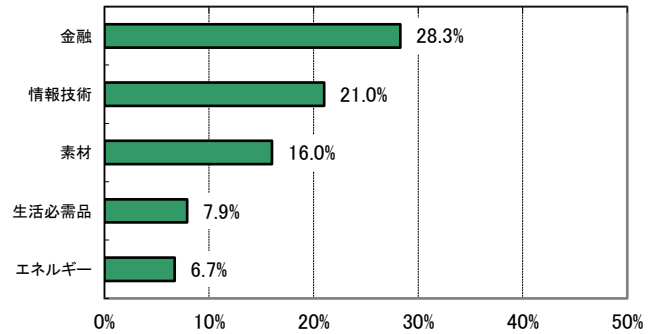
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 33 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|-----------------|-------|------|--|
| インフォシス | 情報技術 | 8.2% | 1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。 |
| リライアンス・インダストリーズ | エネルギー | 6.3% | リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。 |
| ICICI銀行 | 金融 | 5.8% | 1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。 |
| HDFC銀行 | 金融 | 5.2% | 住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カस्टディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。 |
| ウルトラテック・セメント | 素材 | 4.2% | インド最大のセメント会社で、セメントおよび様々なセメント関連製品を製造。インドの41都市に100以上の生コンクリート工場を持っており、インド最大のコンクリートメーカーでもある。UAE、バーレーン、スリランカ等にも事業を展開。 |

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの日次感染者数の減少や地域的な活動制限の緩和に投資家が注目する中、インド株式市場は堅調に推移しました。

当ファンドの5月の基準価額は円ベースで上昇しました。銘柄要因、為替要因ともにプラスに働きました。業種別では、情報技術やヘルスケアの銘柄選択等がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、不動産や金融の銘柄選択等はマイナスに働きました。個別銘柄では、グランド・ファーマ、ハッピーエスト・マインズ・テクノロジーズ、バーベキュー・ネーション・ホスピタリティ、アヌバム・ラサヤン・インドアなどのオーバーウェイトがパフォーマンスに寄与しました。ポートフォリオでは、不動産、素材等の組入比率を引き下げた一方で、生活必需品、情報技術等の組入比率を引き上げました。不動産では、新規地域における事業遂行リスクを鑑み、ゴドレジ・プロパティーズを売却し、素材ではラクシュミ・オーガニックを一部売却し利益を確定しました。生活必需品では、経営者交代が同社の見通しにプラスになると考え、ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツを、情報技術では、グローバルITソリューションプロバイダーの大手で受注ルートに強みがあり、業績が好調なコフォージを新規に組み入れました。

インドにおける新型コロナウイルスの感染拡大第2波はピークを打ったとみられ、1日当たりの感染者数はピーク時から半減しました。複数の州はロックダウン(都市封鎖)を6月にかけて延長した上で、小売業や工業部門の制限緩和を許可しました。短期的には、感染者数の減少と制限緩和が景気回復を後押しすると見込まれます。インド準備銀行(中央銀行)は景気回復を支えるために2021年度も緩和姿勢を維持すると予想されます。金融システムの流動性は潤沢で、外貨準備高は過去最高の水準にあります。政府の支援的な政策と財政支出を鑑み、中期的な成長見通しに引き続き変更はありません。ポートフォリオのセクター配分では金融の高い組入比率を維持します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を選好します。また、これまでの改革を背景に主要都市でのシェア拡大が期待される不動産、コロナ禍以降、デジタル化の恩恵を受けられる情報技術、住宅やインフラの需要回復への期待等から素材もオーバーウェイトとしています。銘柄選択では、質の高い経営を行い、利益成長が期待できる企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続しIPO(新規株式公開)も検討していきます。

基準日:2021年5月31日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

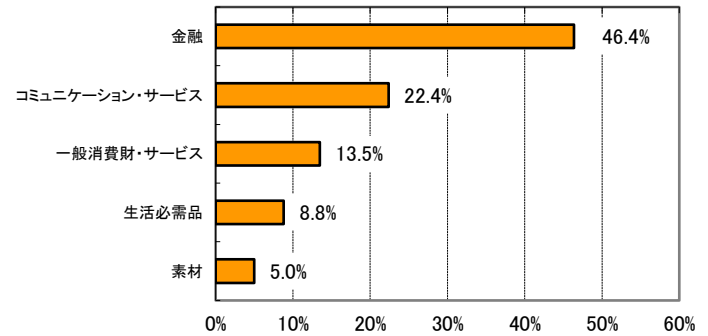
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 17 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|-----------------|----------------|-------|---|
| バンク・セントラル・アジア | 金融 | 24.4% | 1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。 |
| バンク・ラヤット・インドネシア | 金融 | 17.8% | モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。 |
| テルコム・インドネシア | コミュニケーション・サービス | 13.3% | インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。 |
| アストラ・インターナショナル | 一般消費財・サービス | 9.8% | 1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。 |
| セメン・インドネシア | 素材 | 4.8% | セメントメーカー。ポルトランドセメント、油井セメント、混合セメントを製造。子会社を通じ、工業団地、鉱山、石炭岩、粘土の開発運営、セメントのパッケージング販売に従事。 |

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

5月のインドネシア株式市場は小幅に下落しました(米ドルベース)。業種別ではコミュニケーション・サービスとエネルギーが相場をけん引する一方で、生活必需品と一般消費財・サービスは出遅れました。新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まりとワクチン接種ペースの遅れとが相まって、景気回復時期に遅れが生じるのではないかと懸念も一部でみられました。一方で、インドネシア銀行(中央銀行)は政策金利を据え置いており、金融、財政の両面の政策環境が引き続き支援材料となりました。

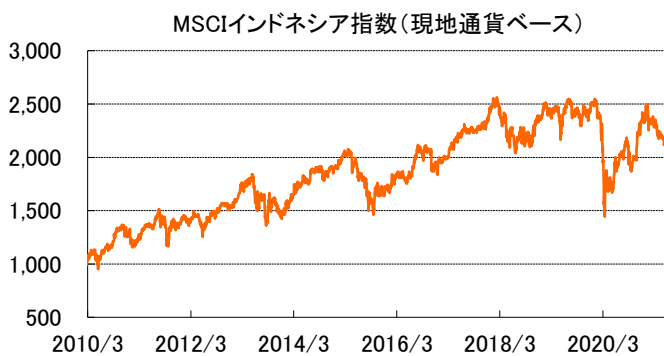
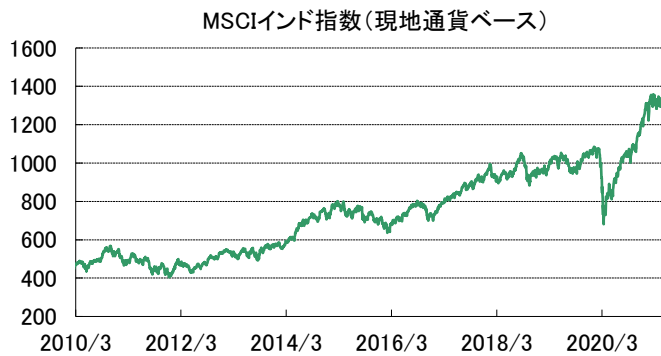
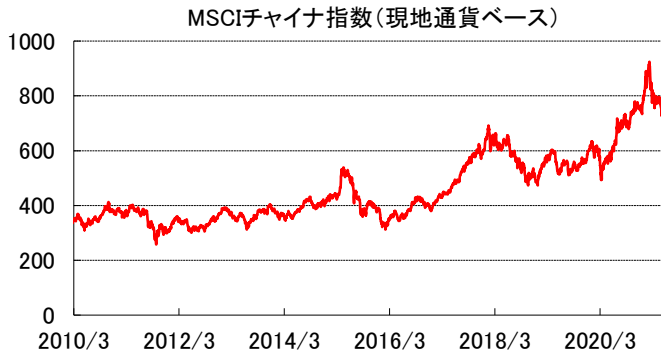
当ファンドの5月の基準価額は円ベースで下落しました。為替要因はプラスに働きました。業種別では、金融における銘柄選択はプラスに寄与しましたが、コミュニケーション・サービスにおける銘柄選択はマイナスに寄与しました。個別銘柄では食品製造会社のマヨラ・インダなどの上昇はパフォーマンスを押し上げました。一方で小売のミラ・アディプルカサや不動産のプラデルタ・レスタリ、セメント大手のセメン・インドネシアなどの下落は足かせとなりました。コミュニケーション・サービスでは、テルコム・インドネシアやインターネットサービス会社のリンク・ネット、通信タワー会社のサラナ・メナラ・ヌサンタラの上昇がプラスに寄与した一方で、通信インフラ会社のタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーの大幅下落はマイナスに寄与しました。当月、当ファンドはコングロマリット(複合企業)のアストラ・インターナショナルとリンク・ネットを買い増しました。

新型コロナウイルス感染症によってインドネシア経済が被った打撃は最悪期を脱したとみられることから、当ファンドはインドネシア株式市場に前向きな見方をしています。最近のワクチン開発の進展や世界経済の見直し改善は、同国の2021年の経済指標や企業収益の回復につながるかとみえています。雇用状況の改善が期待されるオムニバス法など最近の改革も、同国における経済成長につながるかと考えられるほか、短期的には財政、金融政策は引き続き支援材料となると考えます。また、コモディティ価格が引き続き上昇していることも同国経済の追い風となっています。インドネシア企業の2021年の収益見通しは底を打ち、その後は安定的に推移しています。しかし、2020年からの急回復がコンセンサスとなっている2021年の利益成長については、2019年と比較すると依然としてマイナス成長にとどまります。バリュエーションは特に魅力的とはいえませんが、2021年の低金利環境と高成長見通しを勘案すると、より妥当な水準と考えられます。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく方針です。

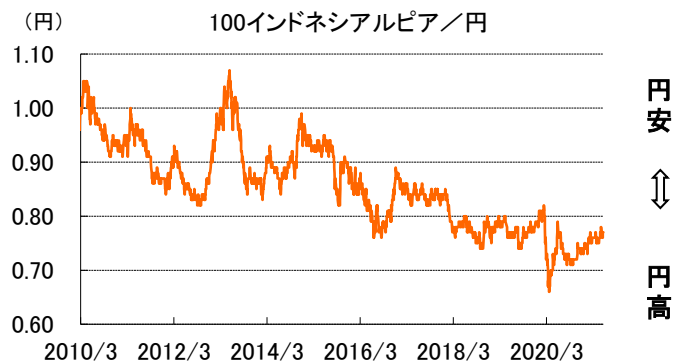
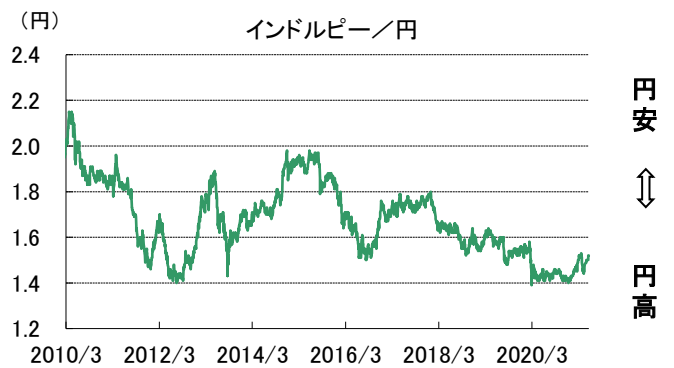
基準日:2021年5月31日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等: 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります。その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。 |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金制限 | 1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。 |
| 信託期間 | 2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日) |
| 決算日 | 年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 収益分配 | 年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。 |

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。 |

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|--------------|--|
| 運用管理費用(信託報酬) | 実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込) [*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。 |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

| | |
|---------------|--|
| 委託会社、その他の関係法人 | 委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:野村證券株式会社 |
| ファンドに関する照会先 | アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(2021年6月30日まで) 03-3593-5911※(2021年7月1日から)※通話料は有料です 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/ |